

## 第491回:それにひきかえて

なにかを比べて評価するとき、「それにひきかえて」という接続詞を用いることがある。

前文を受けて、次の文の文頭に置き、前記の事柄とは反対の意味をいう際に使う接続詞である。

文例:香港返還を成し遂げた鄧小平氏は実に偉大な人物であった、それにひきかえて・・(以下略)。

いまから 35 年前の 1984 年 12 月 19 日、北京の人民大会堂で香港返還に関する“中英連合声明”の調印式が挙行され、中国は趙紫陽首相、英国はサッチャー首相が両国を代表して署名した。

式典には当時中国の実質指導者であった八十路の鄧小平・軍事委員会主席も立ち会い、この声明により、中国は「一国二制度をもとに、中国の社会主義を香港で実施せず、香港の資本主義制度を 50 年間維持する」ことを世界に公約した。

この鄧小平の決断はまことに見事というか、太っ腹なものであった。今も昔も一緒だが、香港ほどスキャンダラスと云うか、扇情的な報道に傾いたマスコミが密集する地域は世界でも少ない。

香港人がどんな神経を持っているのか知らないが、目を背けたくなる事故現場の写真、露骨な性犯罪の報道記事、政財界や芸能界の金銭絡み等の醜聞記事のレベルは本邦の芸能ゴシップ誌なんかより遥かにおぞましく、且つ、えげつないものがある。

当時の中国政治ネタで云えば、「改革開放政策を巡り、改革派と保守派ががっぷり四つに組み、中南海で壮絶な権力闘争を展開中」といった内容の書籍や週刊誌が、香港では「中共掩蓋的内部黒材料」といった、おどろおどろしいタイトルで堂々と出版されていた。もちろん本土には持ち込めなかったけど。

事程左様に悪趣味でいかげんな香港メディアの品性を百も承知の上で、鄧小平は金の卵を産む国際金融都市香港の繁栄を担保すべく、返還から 50 年後の 2047 年までは、言論、報道、表現、結社などの自由を確約する“一国二制度”に踏み切ったのである。

ところが偉大な鄧小平にひきかえではないが、中英声明を反故にするような香港への“締め付け”が近年厳しくなっている。昨年だけでも以下のような事例が多発しており香港の民主は今や風前の灯だ。

- 2014 年の大規模民主化デモを主導した学生団体幹部の被選挙権を剥奪。
- 英紙フィナンシャル・タイムズ記者のビザ更新拒否。
- 「香港独立」を掲げる急進的な政治団体「香港民族党」への活動禁止命令。
- 香港と広州を結ぶ高速鉄道の開業に伴い、香港の西九龍駅に中国本土の法律が適用される特別区域が設置され中国の治安要員を配置。

これらは香港政庁による措置であるが、本土の習近平指導部の意向を受けた対応であることは、だれが見ても明らかだ。

呆れかえった外国メディアが、香港政庁の香港民族党に対する活動禁止措置に対し、「木の実を割るために(削岩用の)ジャックハンマーを使うような過剰反応」と揶揄するのも無理はない。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1月13日の読売新聞は、「香港 国歌侮辱に刑罰」、「政府条例案 替え歌 最高禁固3年」、「民主派 相次ぎ抗議声明」、「住民に無力感」という見出しの記事を掲載した。

記事を読まずとも内容が分かるのが優れた見出しであり、中国本土で2017年に「国歌法」が成立したことから、中国は、国内法が本来適用されないはずの香港にも、同一歩調を強引に求めているという内容だ。

私事で恐縮だが、11年前の2008年、筆者は中国本土や香港などで人口に膾炙しているジョークを集め、“中国ビジネス笑劇場(光文社)”を上梓し、その冒頭に中国国歌“義勇軍行進曲”のパロディを持ってきた。

義勇軍行進曲 (筆者の抄訳)

起て！ 隷属を望まぬ人たちよ！ われらの血と肉で新たな長城を築こう！  
中華民族に最大の危機が迫り！ 一人一人が最後の咆哮をあげる時だ！  
起て！ 起て！ 起て！ われわれ全てが心一つにして！  
敵の砲火をついて 前進！ 前進！ 前進！ 進！

執筆を始めた07年10月に上海総合指数は6000ptを超える史上最高値をつけ、中国の個人投資家たちが“人山の黒だかり”、もとい“黒山の人だかり”のように株式市場に殺到していた。

そこで、だれが作詞したか知らないが、上海や深圳のマーケットでは国歌を替え歌にした、こんな威勢のよい歌が大流行していた。

起て！ 口座未開設の人たちよ！ われらの資金を値上がり株にぶち込もう  
中華民族に最大の勝機が到来し！ 一人一人が買いの咆哮をあげる時だ！  
上がれ！ 上がれ！ 上がれ！ われわれ全てが心一つにして！  
成金を目指して 銭進！ 銭進！ 銭進！ 進！

中国の投資家は、市況が絶好調でも絶不調でも、常にユーモアの精神を忘れない。

昨今の中国本土市場の停滞にはらわたが煮えくり返るほど激怒している個人投資家も多いのだが、癩癩を起しても相場が好転するわけもなく、この替え歌とは真逆のパロディを作り、「チェッ！ せっかくの含み益が半分に減っちゃった」などと笑い飛ばしているようだ。

誠に見上げた投資家のスピリッツではないか。投資の極意は心の余裕にあることを分かっているようだ。

それにひきかえて、国歌の替え歌を禁固3年にするとは、誠に……(以下略)。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年1月15日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040